

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社タツミ
【英訳名】	TATSUMI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 千秋
【本店の所在の場所】	栃木県足利市南大町443番地
【電話番号】	0284-71-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 木村 英典
【最寄りの連絡場所】	栃木県足利市南大町443番地
【電話番号】	0284-71-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 木村 英典
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 累計期間	第61期 第2四半期 累計期間	第60期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	2,819,664	2,683,124	5,803,228
経常利益(千円)	105,088	35,191	286,569
四半期(当期)純利益(千円)	91,438	14,910	225,773
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失() (千円)	1,584	30,725	38
資本金(千円)	715,000	715,000	715,000
発行済株式総数(千株)	6,000	6,000	6,000
純資産額(千円)	2,486,111	2,611,812	2,631,244
総資産額(千円)	5,312,005	5,138,890	5,490,904
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.24	2.49	37.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	5
自己資本比率(%)	46.8	50.8	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	379,860	73,791	711,512
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,288	91,471	107,986
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	239,692	23,453	405,434
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	462,647	369,286	562,860

回次	第60期 第2四半期 会計期間	第61期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.37	11.68

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計期間にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による急激な落ち込みから、サプライチェーンの立て直しが進み、製造業を中心に回復の兆しが見られましたが、使用電力の制限や超円高の固定化等により、景気の動向は、依然として不透明な状況が続いております。

自動車業界におきましても、使用電力の制限に伴う生産のロス、円高に伴う現地調達化の加速等の不安要因がございましたが、国内の生産は、回復基調に向かって推移してまいりました。

この様な状況の中で、当社の売上高は、前年同期比136,540千円減収の2,683,124千円（前年同期比4.8%減）となりました。

一方、利益面におきましては、第1四半期における損失を第2四半期でかろうじて補うことが出来ました。

その結果、営業利益は前年同期比60,628千円減益の53,041千円（前年同期比53.3%減）、経常利益は円高による為替差損が加わり、前年同期比69,897千円減益の35,191千円（前年同期比66.5%減）、四半期純利益は前年同期比76,527千円減益の14,910千円（前年同期比83.7%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ193,573千円減少（34.4%減）の369,286千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果支出した資金は、73,791千円となりました。

これは主に未払金の減少によるものであります。

なお、前年同期は379,860千円の収入であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果支出した資金は、91,471千円（前年同期比116.3%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果支出した資金は、23,453千円（前年同期比90.2%減）となりました。

これは主に、長期借入金の返済と配当金の支払いがあったためです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、43,364千円（前年同期比68.7%増）であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～平 成23年9月30日	-	6,000,000	-	715,000	-	677,955

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ミツバ	群馬県桐生市広沢町1-2681	3,186	53.10
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	300	5.00
タツミ取引先持株会	栃木県足利市南大町443	290	4.83
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟)	250	4.16
タツミ従業員持株会	栃木県足利市南大町443	167	2.78
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	150	2.50
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2-6-2	150	2.50
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟)	100	1.66
浜銀ファイナンス株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	100	1.66
横浜キャピタル株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	86	1.43
計	-	4,779	79.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,998,000	5,998	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	5,998	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タツミ	栃木県足利市南大町 4 4 3 番地	1,000	-	1,000	0.02
計	-	1,000	-	1,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社では、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	562,860	369,286
受取手形及び売掛金	1,319,904	1,282,489
商品及び製品	99,345	68,594
仕掛品	252,045	276,469
原材料及び貯蔵品	162,479	153,836
前払費用	3,863	2,255
繰延税金資産	100,588	100,588
未収入金	530,166	492,068
その他	18,822	10,543
貸倒引当金	1,600	1,500
流動資産合計	3,048,475	2,754,632
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,072,440	2,072,543
減価償却累計額	1,488,304	1,516,808
建物(純額)	584,135	555,735
構築物	154,935	154,935
減価償却累計額	112,882	115,183
構築物(純額)	42,053	39,752
機械及び装置	3,545,375	3,614,472
減価償却累計額	2,929,322	3,010,493
機械及び装置(純額)	616,052	603,979
車両運搬具	15,649	15,649
減価償却累計額	15,042	15,200
車両運搬具(純額)	607	449
工具、器具及び備品	334,233	346,307
減価償却累計額	286,568	302,747
工具、器具及び備品(純額)	47,664	43,560
土地	40,361	40,361
建設仮勘定	24,605	33,074
有形固定資産合計	1,355,480	1,316,912
無形固定資産		
借地権	4,892	4,892
ソフトウェア	171	117
その他	847	847
無形固定資産合計	5,911	5,857

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	119,531	116,864
関係会社株式	653,063	653,063
出資金	303	303
前払年金資産	267,029	250,188
その他	41,111	41,069
投資その他の資産合計	1,081,037	1,061,488
固定資産合計	2,442,429	2,384,257
資産合計	5,490,904	5,138,890
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	207,710	224,423
短期借入金	420,000	496,000
1年内返済予定の長期借入金	519,267	462,630
未払金及び未払費用	1,355,427	1,075,958
未払法人税等	77,042	21,198
資産除去債務	156	156
賞与引当金	131,241	114,523
その他の引当金	2,198	647
その他	4,550	5,255
流動負債合計	2,717,594	2,400,792
固定負債		
長期借入金	27,655	14,830
繰延税金負債	114,410	111,454
固定負債合計	142,065	126,284
負債合計	2,859,659	2,527,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,000	715,000
資本剰余金	677,955	677,955
利益剰余金	1,214,029	1,198,949
自己株式	567	567
株主資本合計	2,606,417	2,591,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,827	20,474
評価・換算差額等合計	24,827	20,474
純資産合計	2,631,244	2,611,812
負債純資産合計	5,490,904	5,138,890

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,819,664	2,683,124
売上原価	2,508,386	2,433,925
売上総利益	311,278	249,198
販売費及び一般管理費	¹ 197,608	¹ 196,156
営業利益	113,669	53,041
営業外収益		
受取利息	68	14
受取配当金	1,198	1,173
受取イニシャルフィ	1,000	-
製造提携先機械等売却益	4,394	4,933
助成金収入	3,942	5,996
その他	9,760	6,023
営業外収益合計	20,364	18,141
営業外費用		
支払利息	9,242	6,852
為替差損	17,884	27,439
雑損失	1,816	1,700
その他	2	-
営業外費用合計	28,945	35,992
経常利益	105,088	35,191
特別損失		
固定資産売却損	262	-
固定資産除却損	3,608	743
減損損失	1,037	395
特別退職金	6,684	-
その他	204	464
特別損失合計	11,795	1,602
税引前四半期純利益	93,293	33,589
法人税等合計	² 1,854	18,678
四半期純利益	91,438	14,910

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	93,293	33,589
減価償却費	155,323	142,537
有形固定資産除却損	3,608	743
減損損失	1,037	395
特別退職金の支払額	6,684	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	100
賞与引当金の増減額(は減少)	48,931	16,717
前払年金資産の増減額(は増加)	27,038	16,840
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30,426	-
受取利息及び受取配当金	1,142	1,188
支払利息	9,242	6,852
為替差損益(は益)	-	4,857
有形固定資産売却損益(は益)	262	-
売上債権の増減額(は増加)	38,883	37,415
たな卸資産の増減額(は増加)	3,876	14,969
その他の流動資産の増減額(は増加)	54,909	47,914
仕入債務の増減額(は減少)	33,470	16,712
未払金の増減額(は減少)	152,711	295,036
その他の流動負債の増減額(は減少)	16,991	940
小計	393,227	8,845
利息及び配当金の受取額	1,101	1,277
利息の支払額	8,893	6,871
法人税等の支払額	5,575	77,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,860	73,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	54,229	86,560
有形固定資産の売却による収入	150	-
投資有価証券の取得による支出	138	4,641
投資その他の資産の増減額(は増加)	11,928	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,288	91,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	76,000
長期借入金の返済による支出	89,502	69,462
配当金の支払額	190	29,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,692	23,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	4,857
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97,878	193,573
現金及び現金同等物の期首残高	364,768	562,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	462,647	369,286

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当第2四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 900,000千円	当座貸越極度額 1,000,000千円
借入実行残高 410,000千円	借入実行残高 486,000千円
差引額 490,000千円	差引額 514,000千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売費	販売費
給与 17,148千円	給与 18,486千円
退職給付引当金繰入額 1,352千円	退職給付引当金繰入額 788千円
法定福利費 2,581千円	法定福利費 2,856千円
減価償却費 3,049千円	減価償却費 2,339千円
公租公課 39千円	公租公課 40千円
運搬費保管料、荷造包装費 55,682千円	運搬費保管料、荷造包装費 51,162千円
貸倒引当金繰入額 100千円	貸倒引当金繰入額 200千円
一般管理費	一般管理費
役員報酬 27,474千円	役員報酬 29,229千円
給与 21,930千円	給与 19,325千円
退職給付引当金繰入額 1,392千円	退職給付引当金繰入額 776千円
法定福利費 5,835千円	法定福利費 6,196千円
公租公課 298千円	公租公課 5,158千円
報酬等 9,262千円	報酬等 9,242千円
減価償却費 1,038千円	減価償却費 1,893千円
2 税金費用については、四半期特有の会計処理を適用していますが、繰延欠損金があるため、均等割額のみ計上しております。	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 462,647	現金及び預金勘定 369,286
現金及び現金同等物 462,647	現金及び現金同等物 369,286

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	29,991千円	5円	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品関係については、当該長期借入金の四半期貸借対照計上額その他の金額に前事業年度の末日に比して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものについて、前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、当該取引の契約額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	653,063	653,063
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	295,987	277,927

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()の金額 (千円)	1,584	30,725

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円24銭	2円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	91,438	14,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	91,438	14,910
普通株式の期中平均株式数(株)	5,998,213	5,998,213

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社タツミ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬生 米秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タツミの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第61期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タツミの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は会社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。